

小特集②

宗教からみる米大統領選挙 — 「神の国」米国の行方 —

1. 選挙の最終結果

2012年11月8日、米国で大統領選挙が行われ、現職のオバマ大統領が再選を果たした。ここでは本選挙における宗教と関係する争点について振り返る。なお、本誌54号では共和党候補者指名選挙についてもまとめている [→ラク便り54号、50～54頁]。あわせて参照頂きたい。

まずは選挙の最終結果を確認しておく。

	オバマ大統領	ロムニー候補
獲得選挙人	332人	206人
総得票数	65,455,010	60,771,703
全体に対する割合	51%	47%
性別		
男性	45%	52%
女性	55%	44%
居住地		
都市	62%	36%
郊外	48%	50%
農村	39%	59%
年齢		
18-29歳	60%	37%
30-44歳	52%	45%
45-64歳	47%	51%
65歳以上	44%	56%
人種		
白人	39%	59%
アフリカ系	93%	6%
ヒスパニック	71%	27%
アジア系	73%	26%
宗教		
プロテスタント	42%	57%
カトリック	50%	48%
モルモン教	21%	78%
その他のキリスト教	50%	49%
ユダヤ教	69%	30%
無宗教	70%	26%
宗教行事への参加頻度		
週2回以上	36%	63%
週1回	41%	58%
月1回	55%	44%
年数回	56%	42%
なし	62%	34%

(読売11/8、edition.cnn.com/election/2012/results/mainほかより)。

オバマ大統領は女性、44歳以下、都市の過半数を獲得し、ロムニー候補は男性、45歳以上、郊外で過半数を獲得した。宗教に関しては積極的に宗教活動を行う人ほどロムニー

候補を、そうではない人ほどオバマ大統領を支持する傾向がみられた。

2. オバマ大統領とロムニー候補との対比

現職の民主党オバマ大統領は 1961 年ハワイ州ホノルル生まれ、アフリカ系初の大統領であり、2009 年にはノーベル平和賞を受賞している。本人の信仰はプロテスタントだが、イスラム教徒だと誤解されることもある。これには大統領のミドルネームがイスラム教徒に多いフセインであることが関係しているとみられるが、こうした間違った見方は主に大統領を攻撃しようとする層から、「オバマは外国生まれで、実は反植民地主義者のイスラム教徒」だとか、場合によっては「権力に飢えた社会主義者」であると言われることもある (Newsweek 11/14)。9 月 25 日には歌手のマドンナさんが大統領を支持する発言中、大統領を「黒人のイスラム教徒」と表現し波紋を呼んだ (読売 9/28) [→ラク便り 56 号 43 頁]。また、オバマ大統領を中傷するテレビ CM ではイスラム寄りだと批判されている (朝日 11/2)。オバマ大統領の再選が決まった翌朝には保守派の論客がラジオ番組で戦前の旧ソ連国歌「インターナショナル」を流し、「この国でもついに社会主義が勝利を飾りました」と冗談交じりにコメントした。彼によればオバマ大統領の再選は米国の社会主義化を意味するのだという (産経 11/13)。

対する共和党のロムニー候補は 1947 年ミシガン州デトロイト生まれ、前マサチューセッツ州知事で実業家、彼と宗教の関わりについては、彼がモルモン教 (末日聖徒イエス・キリスト教会) の信者であることが話題を呼んだ。共和党の支持基盤である福音派はモルモン教はカルトであり、ロムニー候補はキリスト教徒ではないと問題視してきた [→ラク便り 53 号 47 頁参照]。

しかし、一度、共和党の正式な候補者となると福音派はロムニー候補を支持した。米国の著名な大衆伝道者ビリー・グラハム氏とフランクリン・グラハム氏親子は 10 月 11 日、自宅でロムニー候補と面会し、支持を表明した。それまでビリー・グラハム伝道協会のウェブサイトではモルモン教をカルトとして扱っていたのだが、この後ウェブサイトからカルトという表現を削除している。グラハム氏は「同性婚を支持し、中絶を擁護する候補者には投票できない」と語っており、キリスト教でも同性婚・中絶を容認するリベラルよりも、信仰が異なるが同性婚、中絶を拒絶するそれまで「カルト」と認識してきたグループを選んだということになる (専門紙 12 月キリスト新聞、カトリック新聞、クリスチャン新聞)。

福音派とモルモン教は類似点が多いという指摘もある。藤本龍児は「家族を重視し、中絶や同性婚にも反対。そしてアメリカを『神の国』とし、終末にはキリストがアメリカに再臨するという世界観で、その教えを積極的に海外に伝道しようとする考え方は、宗教的なナショナリズムに結びつきやすい」としている (朝日 10/8)。近年、米国では同性婚や中絶といった宗教と政治の両方に関わる問題を原因として分裂する教派もある。カトリック、プロテスタント福音派、モルモン教といった教義の異なるグループが、類似する価値観の元、協働するという新たな「神の国」の姿が見出される。

宗教的マイノリティであるモルモン教徒であるロムニー候補に対して、アフリカ系のオバマ大統領は人種的マイノリティである。これまで WASP といわれる白人プロテスタント信者が中心を担ってきた米国社会は、宗教・民族・人種の多様化にさらされている。そういった状況を如実に表したのが今回の選挙であった。

現在、アフリカ系、ヒスパニック等の一住民の発言力が増しており、白人優位が崩れつつあるという指摘は広く見られており（朝日 11/28 ほか）、具体的にかつて人口の9割を超えていた白人は2030年代後半には過半数を割ると予測されている（東京 11/8 ほか）。こうした動向に対して白人男性層はとにかく「オバマ以外」という選択肢をとった結果、白人でモルモン教徒のロムニー候補を支持した。一方、白人以外にオバマ大統領は圧倒的に人気を誇り、白人とそれ以外の対立という構造となった（Newsweek 11/14）。

3. 宗教に関わる争点 1 同性婚と中絶問題

出口調査で最大の関心ごとについて約6割の投票者が経済であると答えたといわれているように（毎日・夕 11/7 ほか）、最大の争点は経済問題であった。しかし、それでも宗教と関連する争点は少なくなく、影響も小さくなかった。順を追ってみたい。最も宗教的価値観と直結しているのが同性婚、妊娠中絶の問題である。

基本的に民主党は容認、共和党は禁止という立場であるが、今回のように接戦となった場合には、無党派層をいかに取り込むことができるかによって、選挙結果への影響が大きいために極端な主張は行いきにくい。

そうした中、これまで同性愛者の権利擁護を訴えつつも、同性婚の賛否については明言を避けてきたオバマ大統領は5月9日「同性カップルの結婚を可能にすべき」と述べ、同性婚を支持するとの一歩踏み込んだ考えを表明した。これにより同性愛に対して寛容なりべラル層や無党派層の支持が拡大するが、保守層の反発を受けた（東京・夕 5/10 ほか）[→ラーク便り 55号、43頁]。

一方、共和党は上院議員候補者が過激な発言をし、批判を受けた。8月にはミズーリ州のエイキン候補が「本当のレイプならば女性の体はまるごと拒絶するので妊娠しない」と発言、10月にはインディアナ州のマードック候補が「レイプで妊娠してもそれは神の意図による」と発言した。接戦の選挙戦の中で女性票を獲得したいロムニー候補は「発言に同意しない」と火消しに追われたが、すかさずオバマ陣営は「ロムニー氏とマードック氏を含む多くの共和党の政治家は、女性に関する問題で極端な立場をとっている」と批判（赤旗 10/26 ほか）。結局、エイキン候補、マードック候補ともに落選した（朝日 11/8 ほか）。ロムニー候補は共和党の中では中道派の代表格とされ中絶・同性婚を容認する発言をしたこともある（読売・夕 1/4）。選挙に向けて無党派層の取り込みを目指していたロムニー陣営にとって、こうした発言が与えたマイナスの影響は小さくなかった。

4. 宗教に関わる争点 2 外交問題

米国の抱える外交問題で最も宗教と関連しているのはテロとの戦い、アフガニスタン、イランの核問題など中東問題である。しかし、中東政策に関して2候補の主張にさほど差はない。オバマ大統領は国際テロ組織アルカイダの指導者ビンラディン容疑者殺害、イラク戦争の終結、アフガニスタン戦争からの撤退といった具体的な実績をアピールし、外交問題の論争を有利に進めた。ドキュメンタリー専門チャンネルの「ナショナル・ジオグラフィック・チャンネル（NGC）」は民主党の熱烈な支持者であるハーベイ・ワインスタイン監督によるビンラディン殺害作戦を描いた映画を投票日の2日前11月4日に放映。NGCはその政治的意

図を否定しているものの、オバマ大統領への集票効果を狙ったものとみられている（赤旗10/26）。

一方のロムニー候補はリビアでの米領事館襲撃事件を防げなかったことや、イランの核開発問題に進展がないこと等オバマ政権の外交政策の失敗を追及したものの、対案を示せない抽象的な内容にとどまり、外交問題はオバマ大統領が優位に進めた。そうした中、ロムニー候補が一步先んじたのは親ユダヤ路線であろう。米国を含む国際社会はイスラエルの首都をエルサレムであると認めておらず、各国はテルアビブ等のそれ以外の都市に大使館を置いているが、イスラエルを訪問中のロムニー候補は7月29日エルサレムをイスラエルの首都であるととれる発言をした。さらに8月下旬に採択した共和党の綱領にもこうした内容を取り入れた。これを受けて民主党は当初エルサレムについての記述がなかった綱領を書き換え、9月5日に一部を修正しエルサレムをイスラエルの首都とするとした（朝日・タ9/6ほか）〔→ラク便り56号43頁参照〕。ユダヤ系米国人は人口の2%、600万人程度である。人口こそ多くないものの、政治経済を含む社会的影響力は無視できない。また、親ユダヤの表明によって3千万票ともいわれる福音派の票を得ることも期待できる（中央公論2012年10月号ほか）。

おわりに

以上、今回の米国大統領選挙を宗教的争点から振り返ってきた。今日の米国では宗教的価値観が政治に与える影響は小さくない。一方で、11月に実施された調査では特定の宗教を信仰していない「無宗教」の人が2割近くまで増加し、これまでマジョリティの宗教であったプロテスタントも過半数を割っているという（毎日10/11ほか）〔→アメリカ参照〕。特定の宗教教団に属さない人達の増加や、民族の多様化が従来の宗教的価値観や、政治の動向には今後の「神の国」米国の動向にどのように影響するのだろうか。

〔文責：藤野陽平〕